

春日井市地域包括ケア推進状況報告

地域包括ケアシステムの深化・推進 ～誰もが主役 共に支え合う「地域共生社会」の実現～

1 在宅医療及び介護連携

(1) 資源把握

医療機関と介護事業所が連携して支援するため、各機関の支援に関する情報を関係者が活用できるように見える化し、医療介護連携を推進する。また、市民の方々が、在宅医療の依頼先を自身で選択できるようにホームページで公表する。

■ 医療・介護機関情報のリスト更新及び配信

各医療機関及び介護事業所の一覧に掲載されている事業所の内容変更点を確認、修正してかすがいねっと連絡帳を通じ医療介護従事者に配信。

また、「訪問診療・往診を実施する医療機関」及び「認知症の診断を行う医療機関」、「歯科医院の対応一覧」、「薬局の対応一覧」については、同意を得た機関を市のホームページで公開。

(2) 情報共有

医療と介護の支援に関わる多職種が必要な情報を共有し、医療と介護の包括的な支援を推進する。

■ かすがいねっと連絡帳の普及・啓発

市内や近隣市町の医療・介護従事者が情報を共有するツールとして、I I J 電子@連絡帳を導入し、運用。

各団体からの依頼により活用についての研修会に市職員が助言者として出席。
利用状況等

市内登録施設内訳（令和6年1月現在）

	R5年1月	R6年1月
登録患者数	390	560
登録記事数	20,624	27,705
登録施設数	513	565
登録利用者数	906	1,063

	登録施設数	事業所数	割合
病院・診療所	177	184	96.1%
歯科医院	64	111	57.7%
薬局	60	147	40.8%
居宅介護 支援事業所	65	74	87.8%
地域包括 支援センター	13	13	100%
訪問介護	24	89	26.9%
訪問看護	30	35	85.7%
その他（※）	133	-	-

※通所サービス、障がい福祉事業所、行政等

●かすがいねっと連絡帳の登録会

令和6年3月27日（水）春日井市介護保険居宅・施設事業者連絡会で開催予定

（3）医療介護関係者研修

医療と介護の多職種が連携するために必要とする知識習得や関係構築を目的とする研修により、円滑な多職種連携を推進する。

■ 多職種連携研修

地域の医療関係者と介護関係者の連携に必要な「顔の見える関係性の構築」を目的に市内4カ所で意見交換会を実施。

参加者：医師、歯科医師、薬剤師、看護師、療法士、ケアマネジャー等

実施日：令和6年1月25日（木） 東部市民センター

2月1日（木） 西部ふれあいセンター

2月8日（木） 総合福祉センター

2月22日（木） レディヤンかすがい

■ テーマ別の多職種連携研修

●市薬剤師会主催

令和5年11月25日（土）総合保健医療センター 「多職種連携研修会」を開催

テーマ：「第9次春日井市高齢者総合福祉計画」について意見交換

内 容：ワールドカフェ方式での意見交換

●市歯科医師会主催

令和6年2月29日（木）総合保健医療センター 「学術講演会」を開催予定

テーマ：「これからの摂食嚥下リハビリテーション」

講 師：東京医科歯科大学大学院 教授 戸原 玄 先生

（4）愛知県入退院調整支援事業

住み慣れた地域で自分らしく最期まで暮らすため、入院機能を有する医療機関とケアマネジャーが入退院支援ルールを策定し、地域に必要な医療介護連携体制やネットワークを構築する。

■ 入退院調整支援事業研修会

愛知県から受託した国立長寿医療研究センターが尾張北部医療圏及び海部医療圏でモデル実施（令和3～5年度）。行政機関、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、医療機関が参加。

■ 暫定入退院支援ルールを試行

入退院調整支援事業研修会で策定した暫定入退院支援ルールを試行した。

医療機関：春日井市民病院・名古屋徳洲会総合病院

事業所：じゃがいも友愛居宅介護支援事業所・ケアプラン彩り
南部ケアプランセンター・鳥居松居宅介護支援事業所

運用期間：令和5年8月1日から10月31日まで

内 容：入退院時の連絡手順、方法、窓口等の明確化

モデル件数：15件（春日井市）

■ モデル事業報告会

3年間の研修内で検討を重ねて策定した入退院支援ルールの発表会を実施。

令和6年2月13日（火） ウィンクあいち

内 容：地域の入退院支援ルール発表、事業後の体制について、地域における今後の課題

対象者：愛知県内の医療介護関係者

（5）周知・啓発

在宅医療・介護に関する啓発を行い、住み慣れた地域で最期まで自分らしく生活する地域包括ケアを推進する。

■ 人生会議に関する啓発の実施

地域福祉課窓口にはパソコンモニターを設置し、動画を放映して啓発。

11月30日「人生会議の日」に合わせ、人生会議（アドバンス・ケア・プランニング）について広報11月号で周知

■ 在宅医療介護連携推進事業 市民講演会

在宅医療に関する市民への普及啓発を目的に講演会を実施。

令和5年11月25日（土） 東部市民センター

テーマ：心に寄り添い、地域で支える ～認知症の人の気持ち～

講師：渡辺 哲弘氏（株式会社きらめき介護塾）

参加者：115名

■ エンディングノートの配付

令和6年1月に改訂したエンディングノートを市内の公共施設に設置している。

また、ホームページでダウンロード可能とするとともに、かすがいねっと連絡帳にも掲載し、医療介護関係者に周知。在宅医療講座などで市民へ啓発。

効果と検討事項

- (1) 訪問診療や往診を実施する医療機関等の地域資源情報を市民も活用できるように市のホームページに掲載した。今後、更なる在宅医療の普及のため、公表内容、方法について検討する。
- (2) 各機関の協力によりかすがいねっと連絡帳の登録施設が増加している。患者情報を医療・介護関係者でさらに活用できるように協議・周知する。また、医療介護の専門職以外(障がい分野、子ども分野等)の活用も始まっている。更なる活用をめざしていく。
- (3) 愛知県入退院調整支援事業では、入退院支援ルールを策定したため、次年度以降の実施に向けて、この地域に合った情報共有ルールの構築を医療介護関係者で検討する。
- (4) 市民講演会やエンディングノートは好評であるため、今後も市民のニーズを把握しながら企画・改善していく。

2 認知症総合支援

(1) 認知症の人にやさしい地域づくり（共生）

認知症に対する理解の促進と地域の見守りネットワークにより、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるまちづくりを推進する。

■ 認知症の理解啓発

●地域での啓発

- ・図書館の事業PRサポート展示「さぼてん！」
- ・パネル展（市役所市民ホール・総合福祉センターホール）
- ・書店での認知症関連本の紹介や市の認知症施策の周知
- ・オンライン介護予防講座（総合福祉センター）
- ・J R春日井駅及び市役所内エレベーターのデジタルサイネージ
- ・市庁舎の窓を利用したオレンジリングドレスアップ

※令和5年9月19日（火）から22日（金）まで

●広報春日井9月号での啓発

G P S端末導入費用の助成、みまもりあいステッカー、認知症ガイドブック等市の認知症施策について紹介

●春日井まつりでの啓発

「見守り訓練ゲーム」を実施 アプリ登録者：217人

※協力：やさしいまちづくりプロジェクト

●福祉を考える映画会での啓発

令和6年1月13日（土）社会福祉協議会が主催の「ぼけますからよろしく願いします～おかえり お母さん～」の映画上映に合わせて、認知症理解の啓発と認知症初期集中支援チームの紹介を行った。

■ 認知症サポーター養成講座

認知症について正しい知識を持ち、認知症高齢者やその家族を地域で見守る「認知症サポーター」を養成するため、希望があった学校、企業や地域の団体で実施。

認知症サポーター養成講座実施回数（令和5年12月現在）

		令和4年度	令和5年度
実施回数（回）	学校	5	3
	企業・地域団体等	27	21
参加者数（人）		1,267	828

■ 認知症の人にやさしい企業サポーターONEアクション研修

企業の従業員が認知症の方への対応を身につけ、さりげなく支援できるようにするための研修。

参加企業：3社

■ 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業

認知症高齢者等見守り支援事業利用者が、日常生活における偶発の事故により第三者に対して法律上の損害賠償責任を負った場合に備え、補償するための個人賠償責任保険に市が保険契約者として加入。

利用者数：40人（令和5年12月末現在）

■ 若年性認知症のひとと家族の交流会

●尾張北部圏域 愛知県認知症医療疾患センター主催

令和5年9月9日（土）レディヤンかすがいにおいて実施。

■ 認知症についての市民シンポジウム

●尾張北部圏域 愛知県認知症医療疾患センター主催

令和5年11月11日（土）岩倉市民プラザにおいて開催予定。

基調講演：「認知症について知ろう

～認知症の人や家族の視点を重視した地域社会を目指して～」

講 師：鷺見 幸彦氏（認知症介護研究・研修大府センター長）

■ 介護エッセイ作品募集表彰式・講演会（春日井市制80周年記念事業）

●家族介護者支援センター NPO法人てとりん主催

令和5年11月11日（土）グリーンパレス春日井

講演：「認知症とともに生きる」

講師：丹野 智文（「おれんじドア」実行委員会代表・認知症本人大使「希望大使」）

（2） 早期発見・早期治療（予防）

軽度認知障害や認知症の診断、治療に至っていない高齢者に、適切な治療や支援を提供し、認知症の予防、悪化の防止により、地域で自立した生活の継続を推進する。

■ 認知症初期集中支援チーム(チーム春日井オレンジ)

社会福祉士、保健師とチーム員の専門医で構成する認知症初期集中支援チームを基幹型地域包括支援センターに配置し、毎月1回チーム員会議を開催。

チーム員会議検討事例件数（令和5年12月現在）

	令和4年度	令和5年度
相談件数	24	31
新規件数	9	19
継続件数	11	18

■ 人間ドックの機会を活用した認知機能検査

総合保健医療センターで人間ドックを受診する75歳以上の希望者に、問診による認知機能検査（長谷川式簡易知能評価スケール）を実施。

実施件数： 740件 実施率33.4%（令和4年4月～令和5年3月実施分）

600件 実施率33.3%（令和5年4月～令和5年12月実施分）

■ 専門職研修会

●尾張北部圏域 愛知県認知症医療疾患センター主催

令和5年5月20日（土）医療・福祉・介護関係者を対象に認知症等の疾患についての研修を実施。

令和5年7月8日（土）医療・福祉・介護関係者を対象に「認知症予防のための睡眠アドバイス」の研修を実施。

令和6年2月3日（土）医療・福祉・介護関係者を対象に「認知症ケアの今、そして近未来」の研修を実施。

効果と検討事項

- (1) 認知症の方との関わりの少ない世代も含め、共生社会の実現を推進するために認知症に関する正しい知識や理解を深められるよう、医療機関や近隣市とも協力した啓発活動の工夫が必要である。
- (2) 「認知症サポーター養成講座」の申し込みが減少しているため、小中学校への案内時期を早めたところ、既に来年度の問い合わせがあった。企業活動支援課が作成する企業向けのガイドブックで周知することとしたので、効果を検証する。
- (3) 企業サポーターONE アクション研修に参加した企業が地域包括支援センター等と協働し、認知症に対する理解の促進と新たな地域の見守りネットワークが作られている。

3 生活支援体制整備

■ 地域福祉コーディネーターによる情報提供

- 資源マップ及び社会資源一覧表を作成し、かすがいねっと連絡帳で電子データにより配信。
- 住民主体サービス活動紹介冊子（ViVid）vol.11により、住民同士のつながりを意識した地域での支えあい活動、見守り活動を紹介予定。

■ 住民主体サービス実施団体意見交換会及びパネル展示

介護予防講師による講座体験の後、住民主体サービス実施団体意見交換会を実施。会場に活動内容を紹介するパネル展示ブースを設け、市内各地の住民主体サービスを紹介するパネル展示を実施。

令和5年12月12日 参加者 44人

令和5年12月13日 参加者 54人

■ 住民主体型地域福祉活動の取組み

団体数：19団体

- 孤食を防止し、安心安全な食事と居場所を提供し、地域の交流を深める。
- コミュニティカフェを開催し、多世代の交流を図る。
- 高齢者が作った手芸品の売上金で小学校に子どもたちの希望物品を贈る。

■ 地域ケア会議による意見(課題)

地域ケア会議開催件数：44件（令和5年12月末現在）

地域包括ケア全般	家族介護者が相談・ストレス発散できる場が必要
介護予防・生活支援	男性が参加しやすい居場所が必要
認知症（共生）	認知症の理解・認知症の方への関わり方を知る機会が必要
医療・介護	介護サービスの利用にあたり、駐車場所の確保が困難

■ 地域ケア会議報告会の取組み

令和6年2月19日（月）総合福祉センター大ホールにおいて令和5年1月～12月に創設された取組みについて、地域住民や地域包括支援センター職員を対象に報告会を開催予定。

効果と検討事項

- (1) 高齢者サロンのマンネリ化や運営協力者の孤立を防ぐため、介護予防講師の講座体験を含めた住民主体サービス実施団体意見交換会を実施したところ、好評であったことから、今後も参加者のニーズを捉えながら実施する。
- (2) 地域福祉コーディネーターの支援により、気軽に集まれる食を通じた居場所や男性が中心に特技を活かした活動をするサロンなどの新たな方法での活動が創設されている。世代や分野を問わず、地域特性に応じた地域づくりを推進するため、地域福祉コーディネーターが地域福祉活動の創設や継続を支援していく。

4 介護予防

身近な地域での介護予防の推進

(1) 介護予防・生活支援サービス

高齢者が歩いて通える地域でのフレイル予防の取り組みを実施する。

■ 訪問型サービスの実施

住民の互助により高齢者サロンの利用者を対象に、軽易な日常生活の困りごとの援助を行う訪問型サービス（ちょっとお助け型）に対し運営費を補助。

実施団体：西部地区（1団体）、高蔵寺地区（4団体）

活動内容：庭の草取り、ごみ出し、買い物、見守りなど

(2) 一般介護予防サービス

■ 口腔機能向上事業の実施

摂食・嚥下機能の低下を早期発見し、要介護状態を予防するため、口腔機能の向上のための教育や口腔清掃の指導などを実施。

実施日：令和5年10月12日から12月7日まで（5回）

場 所：総合保健医療センター

■ 誤嚥予防プログラムの実施

歯科医院で、口腔清掃や摂食・嚥下機能訓練等の指導を実施。

参加者 317人(令和5年12月現在)

(3) 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施

生活習慣病・重症化予防とフレイル予防を一体的に実施し促進するため、高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）と通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）を行った。

健康増進課に専従保健師を配置し、保険医療年金課、地域福祉課と協働で実施している。

令和6年度は実施地区を6地区から9地区に拡充し実施予定。

実施地区：6地区

地区名	ハイリスクアプローチ 取組区分	ポピュレーションアプローチ業務委託先
中部	口腔指導	医療法人社団喜峰会（東海記念病院） 医療法人陽和会 （春日井リハビリテーション病院） 医療法人三仁会（あさひ病院） 特定医療法人晴和会（あさひが丘ホスピタル）
藤山台・岩成台	健康状態不明者	
坂下		
高蔵寺		
松原		
西部		

■ ハイリスクアプローチ

前年度健診等データやアンケートから個別的支援対象者を選定し、保健師や歯科衛生士が訪問等で口腔や健康状態の把握に努め、保健指導を実施。

○ 個別的支援対象者

- ・口腔指導 対象者 37 名
- ・健康状態不明者等 対象者 102 名

○ 実施結果

- ・口腔指導 保健指導実施 22 名
- ・健康状態不明者 保健指導実施 80 名

■ ポピュレーションアプローチ

医療専門職が対象地区の高齢者サロン等へ出向き、フレイルチェックや健康教育等を実施。

○ 実施結果（令和5年12月末時点）

- ・参加者延べ人数 818 名
- うち後期高齢者（75 歳以上） 635 名

効果と検討事項

- (1) 後期高齢者歯科健診やオーラルフレイルの啓発により、誤嚥予防プログラムの実施件数が増加している。歯科医師会の協力のもと実施し、引き続き、啓発を続けていく。また、オーラルフレイルに限らず、フレイル予防について幅広く周知していく。
- (2) 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施の実施結果を分析し、医療・保健分野と協働して、高齢者の支援にあたる取組みを検討する。